

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：34315  
 研究種目：若手研究(B)  
 研究期間：2012～2014  
 課題番号：24730257  
 研究課題名(和文) Aid for Trade 政策の実証研究 メコンデルタ地帯を例に  
  
 研究課題名(英文) Aid for Trade  
  
 研究代表者  
 大野 敦 (OHNO, ATSUSHI)  
  
 立命館大学・経済学部・准教授  
  
 研究者番号：20432726  
  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：メコンデルタ地域におけるAid for Trade政策が貧困削減をどこまで取り入れているかを考察するために、(1)メコンデルタ地域における聞き取り調査、(2)ドナー国・国際機関に対する聞き取り調査、以上の二つを中心に行った。  
 (1)については、メコンデルタ地域で行われているAid for Trade政策が、ドナー主導型か現地からの要請に基づくものかを判断した上で、貧困削減政策と実効的に関与されているかを重点的に検証した。(2)については、担当者と面会を行った上で資料収集を行った。これらの作業を通して、Aid for Trade政策に対する援助強調がどの程度行われているかを確認した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study is to consider the effectiveness of the Aid for Trade policy toward poverty reduction policy in Mekong Delta region. The study did 2 way of fieldwork;(1) interviews in the Mekong Delta region, (2) interviews to donor countries and international organizations. We have good and original results from above fieldwork as follows; (1) In Mekong Delta region countries, the Aid for Trade policy is not effective at all because of the lack of policy coordination among international organization and downer countries and the recipient country. (2) In London, Paris, Geneva, we have carried many interviews with policy coordinator to collect data and papers to identify whether Aid for Trade policy is good policy or not. The paper conclude that the aid for trade policy will bring new struggles among recipient countries between the people who have vested interests and who does not have.

研究分野：国際開発

キーワード：WTO 国際開発 貧困削減

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、2005年のWTO香港閣僚会議で採用された、貿易と開発に関する新開発AgendaであるAfT論を、貧困削減戦略の観点から数カ国における実証研究することを目的としている。WTOはシアトルでの性急な自由化路線の失敗を受け、開発に配慮したグローバルな貿易体制の確立を迫られ、ドーハ開発ラウンドを経て、AfTを採択した。同時に、モンテレーで合意された途上国への援助増額と、2005年のパリ宣言に見られるようにCapacity Developmentを元にした援助の効率的配分が国際援助の新潮流となっている。本研究は、開発援助政策の新領域となるこれらの分野を考察の対象とする。

AfT論と貧困削減の経路については、依然としてBlack Boxといてよい状態が続いている。AfT論は貧困削減を目的としているが、貧困削減の基本方針であるPRSPで、貿易を政策項目としてあげている国はほとんどない。これまで、貿易自由化と貧困削減の相関関係について、Dollar and Krray(2003)を中心に議論がなされてきた。だが、貿易自由化が経済成長を自動的にもたらさなかったことは、Rodrick(2005)やEasterly(2005)が指摘するとおりである。その上で、Stiglitz(2006)は、貿易自由化ではなく、輸出の拡大が貧困削減に寄与すると指摘している。だが、AfT論は、供給コスト制約が途上国の輸出成長に制約をもたらしているという認識のもとに、こうした制約を排除する援助を志向しており、どのように貧困削減に資するのかは、ほとんど解明されていない。

以上の背景と問題意識から、本研究では、TCD(Trade Capacity Development)という分析視角を用いて、AfT論をメコン川流域の開発と貧困削減を念頭に、再構築を行う。TCDは当該社会が有する貿易に関わる社会的能力と広義に定義する。そのため、TCDは、政府の能力だけでなく、企業、市民社会の能力を含む、統合的な社会能力として、当該社会の輸出能力を分析する。すでに、途上国政府の能力と輸出向上についても、広島大学・三菱総合研究所(2006)がインドネシア・フィリピンをケースとして検証しており、高橋・松岡・大野(2006)では、政府部門の能力としてアジアとアフリカの比較を行っている。今回、メコンデルタ地域で留意すべき点は、多様な各国の成長戦略と国家戦略である。こうした初期条件のもとで想定される望ましい援助論を、貧困削減政策との整合性を考察に入れながら、具体的なケーススタディも含めて考察する。

## 2. 研究の目的

本研究は、WTOドーハ開発ラウンドにおける重要な課題であるAid for Trade(貿易のための援助、以下AfT)論が、メコン川流域諸国において、真に意味のある政策かを検証することが目的である。AfTは、途上国の貿易赤字拡大の原因を、輸出品目の供給コストの高さに求め、供給コスト削減のための援助を実施し、WTO体制の自由化の恩恵を途上国にもたらそうとする。ベトナム・カンボジア・タイ・ラオスのメコン川地域の国々は、WTO加盟以後、貿易赤字の拡大を伴ったという意味で、WTO加盟において負担が増大した国々といえる。本研究では、当該国におけるセクター別のコストと援助の効果を調べることを通して、AfTが実効的な政策かどうかを判断する。

## 3. 研究の方法

メコンデルタ地域におけるAid for Trade政策が貧困削減をどこまで取り入れているかを考察するために、(1)メコンデルタ地域における聞き取り調査、(2)ドナー国・国際機関に対する聞き取り調査、以上の二つを中心に行った。

## 4. 研究成果

(1)については、メコンデルタ地域で行われているAid for Trade政策が、ドナー主導型か現地からの要請に基づくものかを判断した上で、貧困削減政策と実効的に関与されているかを重点的に検証した。(2)については、ロンドン・パリ・ジュネーブ・メコンデルタ地域において、Aid for Trade担当者と面会を行った上で資料収集を行った。これらの作業を通して、Aid for Trade政策に対する援助強調がどの程度行われているかを確認した

特に、今回の研究でえられた大きな成果は、Aid for Trade政策が、国内の所得配分に大きな影響を及ぼす可能性が高いことである。

AfT政策は、国内の比較優位産業を創設することが謳われていて、国際貿易の成果が自動的にすべての国に行きわたることで、すべての国の国民が合理的にWTOによる国際貿易体制にたいしてポジティブになることを暗黙の前提としている。こうしたアイデアは、通説的なりベラリズムの絶対的利益の考え方が基本的に踏襲されているとみなされる。

だが、AfTによる援助は、自由貿易体制を通して消費者をはじめとした経済参加者の絶対的利益を増加させるのみではなく、国内の比較優位産業の構成を変化させる可能性が非常に高い。これは、すでに国内に比較優位産業を構成していて、AfT援助により、比較優位産業から脱落する可能性が高い産業を

保持している既得権益を保持しているアクターにとっては、自らの比較優位産業を失い、既得権益を失わせる可能性が高いと言える。これらの援助が実現された場合、彼らは WTO を中心とした国際的なグローバル化の進展に対して、大きな抵抗の理由となりえる。そのために、当該アクターは、国内において非常に大きな抵抗をする可能性が高い。

WTO や既存の分析ではこうした比較優位を失う産業が発生したとしても、新たに比較優位を得る産業や絶対的利益を受ける消費者は自らのメリットを考えたときに、自動的に自由貿易体制への支持母体となると想定している。

だが、このような事態は起こらないことが今回の調査で明らかになった。

まず、比較優位をあらたに得ることができる産業は逆に賛成勢力となるが、メコンデルタ地域における聞き込み調査の結果から、こうした産業は自分たちが新たな比較優位産業になる可能性に対しては、ポジティブな見方をしているものの、確証は得られず、そのために大きな政治的行動を起こすまでには至っていない。彼らが、政治的に自由貿易を支持する、あるいは AfT の利益を受けるために自主的に貿易政策のロビー行動を起こすことは稀である。

同時に、援助機関も各国の援助方針に依存する傾向があり、新たな比較優位産業を的確につかむことは困難である。例えば、ラオスでは 10 か国の援助対象分野リストを調査した際に、今後の貿易産業として可能性が高いとみなされている分野として合計で 30 分野を超える分野がリストアップされていた。このように、当該国だけではなく援助国も、比較優位産業を事前に正確に予想するのは難しいことがわかる。

一般の国民も貿易自由化によって自動的に利益をうける対象であると教科書的経済学には記載されているが、本研究が明らかにしたことは、メコンデルタからのフィールド調査で、大衆は貿易政策が選挙の争点となりえていないことにある。多くの研究が貿易に関わる政治的意向についてのアンケート調査を実施してきたが、貿易政策に関わる政治的意向と実際の投票行動には多くの差異がみられることが本調査によってわかった。有権者は、多くの投票理由のなかで、貿易政策を最優先に投票することは稀である。よって、経済的に利益を受けることがわかっている大衆が、いっばうでそれゆえに自由貿易政策に対してポジティブな票を投じるとは限らない。

このように本調査が明らかにしたことは、AfT の通説的理解と真逆であり、AfT 政策はむしろ途上国の貿易自由化に対する反対勢力を国内の既得権者集団に対して作る可能性があり、AfT 政策の改善が必要であるという結論に達した。

AfT 政策は、国内における所得改善や分配、既得権者に対するなんらかの補償処置などを盛り込む必要があることが以上の研究結果から、示唆される。

こうした作業を通してえられた成果は、WTO の年次総会での発表、学会発表と 2 つの論文執筆を通して行われた。メコンデルタを対象とした Aid for Trade 政策は、ドナー側では政策一貫性に乏しく、援助強調が行われていなかった。そのため、各国の国内産業保護政策に対応する形での Aid for Trade 政策が途上国で行われており、貧困削減を狙った政策立案作りが行われているわけではない。一方、レシピアント側では、現地調査を行ったラオス・ベトナム・タイ・カンボジアでは、PRSP と貿易政策のリンクがなされていたが、貿易政策の実施が貧困削減に直接的に結びつく政策内容ではなく、トリクルダウを前提とした議論がなされている。これらの発見を元に、どのような貿易能力が貧困削減のために必要とされるかを今後の課題として見いだすことが出来た。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Atsushi OHNO, 2014, A political Economic Analysis of WTO and the Doha Development Round, WTO and Doha development round, discussion paper, IDE JETRO pp.1-25

〔学会発表〕(計 2 件)

— Atsushi OHNO, 2013/10/05, A political Economic Analysis of WTO and the Doha Development Round, WTO Public Forum, WTO Geneva. (Switzerland)

— 大野敦, 2013 年 6 月 10 日, Aid for Trade とグローバルヴァリューチェーン、アジア経済研究所、WTO ドーハラウンド研究会、JETRO 東京本部 (東京都)

〔図書〕(計 2 件)

— 大野敦, 「貿易のための援助と地域統合」, 基礎理論研究会成果報告書、アジア経済研究所、2013、15 ページ

- 大野敦 「TPP の試算に関する方法論的  
問題点」、「TPP と日米関係」田中祐二・  
内山昭編著、晃洋書房、2012 197 ペー  
ジ、うち担当箇所 65-84 ページ

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

大野 敦 (OHNO ATSUSHI )

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：20432726